



## 令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年5月14日

上場会社名 株式会社ナカノフード建設  
コード番号 1827 URL <https://www.wave-nakano.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 紀之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前澤 孝

TEL 03-6774-8587

定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日 令和3年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	116,046	△0.8	1,622	△60.5	1,818	△58.6	369	△87.4
2年3月期	116,977	△0.1	4,104	△25.1	4,395	△26.2	2,932	△26.5

(注) 包括利益 3年3月期 2,267百万円 (36.5%) 2年3月期 1,661百万円 (△58.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	10.75	—	1.1	2.2	1.4
2年3月期	85.33	—	8.7	5.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 一百万円 2年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	84,467	37,318	42.5	1,044.19
2年3月期	81,349	35,532	42.1	996.50

(参考) 自己資本 3年3月期 35,887百万円 2年3月期 34,249百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	△4,544	89	4,057	21,874
2年3月期	△6,797	△555	△1,821	21,612

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	—	—	14.00	14.00	481	16.4	1.4
3年3月期	—	—	—	12.00	12.00	412	111.7	1.2
4年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00		22.9	

### 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△3.5	3,200	97.2	3,300	81.5	2,100	468.6	61.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	34,498,097 株	2年3月期	34,498,097 株
② 期末自己株式数	3年3月期	129,465 株	2年3月期	128,323 株
③ 期中平均株式数	3年3月期	34,369,206 株	2年3月期	34,370,527 株

(参考)個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	79,741	1.4	3,357	△2.0	3,413	△1.3	2,292	2.2
2年3月期	78,667	△8.7	3,424	△27.5	3,458	△29.0	2,243	△29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	66.71	—
2年3月期	65.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
3年3月期	59,237	42.9	25,395	42.9	738.91			
2年3月期	57,778	40.3	23,277	40.3	677.28			

(参考) 自己資本 3年3月期 25,395百万円 2年3月期 23,277百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P 3
(4) 今後の見通し .....	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P 7
連結損益計算書 .....	P 7
連結包括利益計算書 .....	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 12
(追加情報) .....	P 12
(セグメント情報等) .....	P 12
(1株当たり情報) .....	P 14
(重要な後発事象) .....	P 14
4. 個別財務諸表 .....	P 15
(1) 貸借対照表 .....	P 15
(2) 損益計算書 .....	P 17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P 19
5. その他 .....	P 21
(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高 .....	P 21
(2) 役員の異動 .....	P 22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、昨年4月の新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の下、急減速しましたが、政府による総合経済対策の効果もあり、第2四半期から第3四半期にかけてはプラス成長し、回復していく動きがありました。しかしながら、本年1月に発令された2度目の緊急事態宣言を受け、経済活動は再び停滞傾向にあり、早期に元の水準に戻ることを期待しにくい状況であります。

国内建設市場におきましては、政府建設投資は堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で民間の設備投資計画の見直しや先送りが発生して、非住宅建設投資が縮小し、また、東南アジア諸国においても経済活動が大きく後退するとともに、外出が制限され受注活動に制約があった国もあり、国内海外ともに厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、第78期よりスタートいたしました中期経営計画「中計80」の主要施策を推進し、国内リノベーション事業と官庁工事の受注拡大、ICT技術と工業化による生産性向上、海外での営業力と積算力の強化に努めるとともに、「働き方改革」にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,147億57百万円(前年同期比0.8%減)に不動産事業他12億88百万円(前年同期比0.2%増)を合わせ、1,160億46百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は16億22百万円(前年同期比60.5%減)、経常利益は18億18百万円(前年同期比58.6%減)となりました。また、法人税等合計11億8百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3億69百万円(前年同期比87.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載していません。)

#### 建設事業

##### 日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、709億7百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

売上高は、785億57百万円(前年同期比1.4%増)となり、売上高は増加したものの、一部工事の利益率低下などにより、営業利益は、28億65百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

##### 東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、291億43百万円(前年同期比35.7%減)となりました。

売上高は、362億円(前年同期比5.2%減)となり、営業損失は19億64百万円(前年同期 営業利益4億8百万円)となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う一部連結子会社の工事作業所の閉鎖等により、工事進捗率の伸びが鈍化し売上高が減少したことや、一部工事において工事損益の悪化により工事損失が発生したことなどによるものであります。

#### 不動産事業

##### 日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、11億77百万円(前年同期比2.2%増)となり、売上高の増加により、営業利益は、6億91百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

##### 東南アジア

不動産事業の東南アジアにおける売上高は、17百万円(前年同期比34.9%減)となり、営業利益は、7百万円(前年同期比48.6%減)となりました。

なお、当連結会計年度にシンガポールにおいてナカノシンガポール(PTE.)LTD.が所有している不動産について、賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更をしておりますが、所有目的変更までの売上高及び営業利益は、報告セグメントの「不動産事業(東南アジア)」に含めております。

その他の事業

その他の事業の売上高は、97百万円(前年同期比10.4%減)となり、営業利益は、22百万円(前年同期比31.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億84百万円増加し、628億75百万円となりました。これは、「未成工事支出金」が16億57百万円及び「未収入金」に含まれる「未収消費税等」が20億6百万円それぞれ減少しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が57億18百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億33百万円増加し、215億91百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億17百万円増加し、844億67百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億22百万円増加し、445億63百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が37億57百万円及び「未成工事受入金」が7億57百万円それぞれ減少しましたが、「短期借入金」が50億円及び「未払法人税等」が4億90百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、25億85百万円となりました。これは、「長期借入金」が3億10百万円減少しましたが、「繰延税金負債」が3億65百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億31百万円増加し、471億49百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億85百万円増加し、373億18百万円となりました。これは、「親会社株主に帰属する当期純利益」3億69百万円の計上、「その他有価証券評価差額金」及び「退職給付に係る調整累計額」の増加、為替の変動による「為替換算調整勘定」の影響などによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の42.1%から42.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億45百万円を計上し、未成工事支出金の減少及び未払又は未収消費税等の増減によるプラスなどがありましたが、仕入債務及び未成工事受入金の減少、売上債権の増加などにより、45億44万円のマイナス(前年同期は67億97百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出などがありましたが、定期預金の払戻による収入などにより、89百万円のプラス(前年同期は5億55百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などがありましたが、短期借入金の増加などにより、40億57百万円のプラス(前年同期は18億21百万円のマイナス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加し、218億74百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年の緊急事態宣言解除後、経済回復に期待が持てましたが、新型コロナウイルス感染症が再度拡大し、その収束と経済への影響については未だ不確実性が高く、国内海外ともに予断を許さない状況であります。

当社グループといたしましては、令和4年3月期(第80期)が最終年度となる中期経営計画「中計80」の主要施策を確実に遂行するとともに、持続的成長戦略を推進するため、新たに営業本部及び技術本部を設置し、営業力と技術力を強化してまいります。

また、生産性向上と業務効率化のために、新設したDX推進室を中心として、これまで蓄積したデータや情報を新たなデジタル技術に結び付けて業務プロセスを変革させ、競争力の強化を一層図ってまいります。

国内建設事業におきましては、官庁工事への取組みを一層強化するとともに、リノベーション工事の受注拡大に取り組んでまいります。

海外建設事業におきましては、営業力と積算力の強化に取り組むとともに、工事の原価管理手法を更に改善し、利益向上に努めてまいります。

第80期は、中期経営計画「中計80」の最終年度となりますが、「中計80」に掲げる施策を着実に遂行し、「中計80」最終年度での目標達成のため、コロナ禍の難局を乗り越え、持続的成長と企業価値の向上を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、受注高1,200億円、売上高1,120億円、営業利益32億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、期間比較の可能性及び同業他社等との企業間比較の可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の異なる会計基準への変更については、現在、決定事項はございませんが、今後の様々な動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,535	22,375
受取手形・完成工事未収入金等	30,391	36,109
未成工事支出金	2,890	1,232
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	6	5
未収入金	4,394	2,313
その他	985	924
貸倒引当金	△161	△134
流動資産合計	61,091	62,875
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,804	7,831
機械、運搬具及び工具器具備品	1,592	1,576
土地	11,524	11,525
建設仮勘定	49	346
減価償却累計額	△5,117	△5,300
有形固定資産合計	15,853	15,978
無形固定資産		
借地権	903	964
その他	93	87
無形固定資産合計	996	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2,909	3,438
長期貸付金	67	27
退職給付に係る資産	-	753
その他	443	353
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	3,407	4,560
固定資産合計	20,257	21,591
資産合計	81,349	84,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,236	30,479
短期借入金	480	5,480
未払法人税等	315	805
未成工事受入金	6,644	5,886
完成工事補償引当金	255	298
工事損失引当金	1	17
賞与引当金	538	532
その他	769	1,064
流動負債合計	43,241	44,563
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	720	410
繰延税金負債	282	647
退職給付に係る負債	268	227
その他	805	800
固定負債合計	2,576	2,585
負債合計	45,817	47,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	28,933	28,821
自己株式	△34	△34
株主資本合計	35,360	35,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	962
為替換算調整勘定	△1,575	△747
退職給付に係る調整累計額	△133	424
その他の包括利益累計額合計	△1,111	638
非支配株主持分	1,282	1,430
純資産合計	35,532	37,318
負債純資産合計	81,349	84,467



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	115,691	114,757
不動産事業売上高	1,177	1,191
その他の事業売上高	109	97
売上高合計	116,977	116,046
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	106,787	108,262
不動産事業売上原価	426	384
その他の事業売上原価	62	61
売上原価合計	107,276	108,707
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,903	6,494
不動産事業総利益	751	807
その他の事業総利益	46	36
売上総利益合計	9,701	7,338
販売費及び一般管理費	5,596	5,715
<b>営業利益</b>	4,104	1,622
<b>営業外収益</b>		
受取利息	290	119
受取配当金	55	46
為替差益	-	25
その他	22	61
営業外収益合計	368	253
<b>営業外費用</b>		
支払利息	31	56
為替差損	28	-
社債発行費	15	-
その他	2	0
営業外費用合計	77	57
<b>経常利益</b>	4,395	1,818
<b>特別利益</b>		
補助金収入	-	467
関係会社清算益	17	-
その他	16	8
特別利益合計	34	475
<b>特別損失</b>		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	698
子会社特別退職金	111	-
その他	139	50
特別損失合計	250	749
<b>税金等調整前当期純利益</b>	4,178	1,545
法人税、住民税及び事業税	1,153	1,069
法人税等調整額	54	38
法人税等合計	1,207	1,108
<b>当期純利益</b>	2,971	436
非支配株主に帰属する当期純利益	38	67
親会社株主に帰属する当期純利益	2,932	369

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	2,971	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	364
為替換算調整勘定	△982	908
退職給付に係る調整額	△101	557
その他の包括利益合計	△1,309	1,830
包括利益	1,661	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,681	2,119
非支配株主に係る包括利益	△20	147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	26,481	△33	32,910
当期変動額					
剰余金の配当			△481		△481
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,932		2,932
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,451	△0	2,450
当期末残高	5,061	1,400	28,933	△34	35,360

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	824	△651	△32	139	1,302	34,352
当期変動額						
剰余金の配当						△481
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,932
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△226	△923	△101	△1,251	△20	△1,271
当期変動額合計	△226	△923	△101	△1,251	△20	1,179
当期末残高	597	△1,575	△133	△1,111	1,282	35,532

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	28,933	△34	35,360
当期変動額					
剰余金の配当			△481		△481
親会社株主に帰属する 当期純利益			369		369
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△111	△0	△112
当期末残高	5,061	1,400	28,821	△34	35,248

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	597	△1,575	△133	△1,111	1,282	35,532
当期変動額						
剰余金の配当						△481
親会社株主に帰属する 当期純利益						369
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	364	827	557	1,750	147	1,898
当期変動額合計	364	827	557	1,750	147	1,785
当期末残高	962	△747	424	638	1,430	37,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,178	1,545
減価償却費	474	451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	156	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△83	18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1	15
受取利息及び受取配当金	△346	△165
支払利息	31	56
補助金収入	-	△467
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,372	△4,846
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,545	1,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351	△4,534
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	951	△769
未払又は未収消費税等の増減額	△4,074	2,002
その他	986	729
小計	△5,001	△4,339
利息及び配当金の受取額	357	173
利息の支払額	△29	△63
法人税等の支払額	△2,124	△743
補助金の受取額	-	427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,797	△4,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,236	△1,315
定期預金の払戻による収入	1,020	1,764
有形固定資産の取得による支出	△314	△378
無形固定資産の取得による支出	△14	△20
その他	△11	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555	89
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	5,000
長期借入金の返済による支出	△610	△310
社債の発行による収入	482	-
社債の償還による支出	△1,000	-
配当金の支払額	△480	△480
その他	△183	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,821	4,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△813	659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,988	261
現金及び現金同等物の期首残高	31,600	21,612
現金及び現金同等物の期末残高	21,612	21,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の今後の影響について予測することは困難であります。工事進行基準による完成工事高の計上及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積り等は、合理的な金額を見積っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化等により経営環境が大きく変化した場合には、翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において建設事業及び不動産事業を行っております。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は、それぞれ日本及び東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ及びベトナム)の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

不動産事業については、日本及び東南アジア(シンガポール及びマレーシア)における事業計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度にシンガポールにおいてナカノシンガポール(PTE.)LTD.が所有している不動産について、賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更をしておりますが、所有目的変更までの「売上高」及び「セグメント利益」は報告セグメントの「不動産事業(東南アジア)」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	東南 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	77,504	38,187	115,691	1,150	26	1,177	109	116,977	—	116,977
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	1	—	1	—	1	△1	—
計	77,504	38,187	115,691	1,151	26	1,178	109	116,979	△1	116,977
セグメント利益	3,027	408	3,435	622	13	636	33	4,104	—	4,104
セグメント資産	31,140	23,561	54,701	12,515	1,036	13,551	352	68,605	12,744	81,349
その他の項目										
減価償却費	104	189	294	139	6	145	35	474	—	474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263	249	512	119	68	188	1	702	—	702

- (注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業であります。
- 2 セグメント資産の調整額12,744百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	東南 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	78,557	36,200	114,757	1,173	17	1,191	97	116,046	—	116,046
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	3	—	3	—	3	△3	—
計	78,557	36,200	114,757	1,177	17	1,194	97	116,050	△3	116,046
セグメント利益 又は損失(△)	2,865	△1,964	901	691	7	698	22	1,623	△0	1,622
セグメント資産	30,001	25,194	55,195	12,551	68	12,620	321	68,137	16,330	84,467
その他の項目										
減価償却費	105	166	272	141	5	147	31	451	—	451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	322	194	517	35	0	35	2	555	—	555

- (注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業であります。
- 2 セグメント資産の調整額16,330百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	996.50円	1,044.19円
1株当たり当期純利益	85.33円	10.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,932	369
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	2,932	369
普通株式の期中平均株式数	(千株)	34,370	34,369

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	35,532	37,318
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	1,282	1,430
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(1,282)	(1,430)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	34,249	35,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	34,369	34,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,310	13,581
受取手形	1,433	2,671
完成工事未収入金	19,452	19,485
未成工事支出金	1,458	990
不動産事業支出金	43	43
材料貯蔵品	6	5
関係会社短期貸付金	15	15
未収入金	3,535	1,565
その他	567	502
貸倒引当金	△78	△46
流動資産合計	37,743	38,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,938	6,972
減価償却累計額	△3,593	△3,741
建物(純額)	3,345	3,230
構築物	147	147
減価償却累計額	△130	△134
構築物(純額)	16	12
機械及び装置	560	562
減価償却累計額	△307	△338
機械及び装置(純額)	252	223
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△10	△11
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	296	306
減価償却累計額	△227	△252
工具器具・備品(純額)	69	53
土地	11,170	11,170
リース資産	145	147
減価償却累計額	△30	△61
リース資産(純額)	115	85
建設仮勘定	49	346
有形固定資産合計	15,022	15,124
無形固定資産		
無形固定資産合計	194	189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,708	2,148
関係会社株式	2,425	2,425
関係会社長期貸付金	90	75
保険積立金	31	31
前払年金費用	161	142
繰延税金資産	100	34
その他	313	265
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	4,817	5,109
固定資産合計	20,034	20,422
資産合計	57,778	59,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,112	1,376
電子記録債務	8,983	6,617
工事未払金	13,142	10,507
短期借入金	480	5,480
リース債務	37	38
未払法人税等	272	794
未成工事受入金	6,124	5,717
完成工事補償引当金	255	298
工事損失引当金	1	17
賞与引当金	532	527
その他	550	793
流動負債合計	32,492	32,167
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	720	410
リース債務	87	54
退職給付引当金	31	42
長期預り金	548	546
その他	120	120
固定負債合計	2,008	1,674
負債合計	34,500	33,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,347	18,159
利益剰余金合計	16,347	18,159
自己株式	△34	△34
株主資本合計	22,775	24,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502	808
評価・換算差額等合計	502	808
純資産合計	23,277	25,395
負債純資産合計	57,778	59,237

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	77,504	78,557
不動産事業売上高	1,090	1,116
その他の事業売上高	72	68
<b>売上高合計</b>	<b>78,667</b>	<b>79,741</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	70,399	71,529
不動産事業売上原価	457	419
その他の事業売上原価	43	41
<b>売上原価合計</b>	<b>70,899</b>	<b>71,990</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,105	7,027
不動産事業総利益	633	696
その他の事業総利益	28	26
<b>売上総利益合計</b>	<b>7,768</b>	<b>7,751</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	246	247
従業員給料手当	1,913	2,012
賞与引当金繰入額	222	224
退職給付費用	128	139
法定福利費	377	388
福利厚生費	49	57
修繕維持費	5	4
事務用品費	29	33
通信交通費	235	189
動力用水光熱費	69	72
調査研究費	30	51
広告宣伝費	26	25
貸倒引当金繰入額	70	△32
交際費	71	43
寄付金	6	6
地代家賃	214	245
減価償却費	104	104
租税公課	162	180
保険料	11	12
雑費	366	385
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>4,343</b>	<b>4,393</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,424</b>	<b>3,357</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業外収益		
受取利息	30	4
受取配当金	53	44
為替差益	-	25
還付加算金	-	15
その他	17	18
営業外収益合計	101	108
営業外費用		
支払利息	15	50
為替差損	28	-
社債発行費	15	-
その他	7	1
営業外費用合計	67	52
経常利益	3,458	3,413
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
関係会社清算益	17	-
特別利益合計	17	1
特別損失		
訴訟関連損失	79	18
本社移転費用	54	14
その他	4	0
特別損失合計	137	33
税引前当期純利益	3,339	3,380
法人税、住民税及び事業税	933	1,156
法人税等調整額	162	△69
法人税等合計	1,095	1,087
当期純利益	2,243	2,292

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	14,585	14,585
当期変動額					
剰余金の配当				△481	△481
当期純利益				2,243	2,243
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	1,762	1,762
当期末残高	5,061	1,400	1,400	16,347	16,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△33	21,013	737	737	21,751
当期変動額					
剰余金の配当		△481			△481
当期純利益		2,243			2,243
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△235	△235	△235
当期変動額合計	△0	1,761	△235	△235	1,526
当期末残高	△34	22,775	502	502	23,277

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	16,347	16,347
当期変動額					
剰余金の配当				△481	△481
当期純利益				2,292	2,292
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	1,811	1,811
当期末残高	5,061	1,400	1,400	18,159	18,159

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△34	22,775	502	502	23,277
当期変動額					
剰余金の配当		△481			△481
当期純利益		2,292			2,292
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			306	306	306
当期変動額合計	△0	1,810	306	306	2,117
当期末残高	△34	24,586	808	808	25,395

5. その他

(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日		自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	70,288	60.8	70,907	70.9	618	0.9
	海外	45,352	39.2	29,143	29.1	△16,208	△35.7
	合計	115,640	100.0	100,050	100.0	△15,589	△13.5
売 上 高	国内	77,504	67.0	78,557	68.5	1,053	1.4
	海外	38,187	33.0	36,200	31.5	△1,986	△5.2
	合計	115,691	100.0	114,757	100.0	△933	△0.8
繰 越 高	国内	74,133	65.0	66,483	67.0	△7,650	△10.3
	海外	39,870	35.0	32,813	33.0	△7,056	△17.7
	合計	114,003	100.0	99,296	100.0	△14,706	△12.9

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前事業年度		当事業年度		比較増減	
			自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日		自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	6,637	9.5	9,837	13.9	3,200	48.2
		民間	63,195	89.9	59,813	84.3	△3,382	△5.4
		計	69,832	99.4	69,650	98.2	△181	△0.3
注 高	土木	官公庁	451	0.6	479	0.7	28	6.2
		民間	4	0.0	776	1.1	772	—
		計	456	0.6	1,256	1.8	800	175.4
高	合計	官公庁	7,088	10.1	10,317	14.6	3,228	45.5
		民間	63,199	89.9	60,589	85.4	△2,609	△4.1
		計	70,288	100.0	70,907	100.0	618	0.9
売 上 高	建築	官公庁	11,781	15.2	7,350	9.4	△4,430	△37.6
		民間	65,504	84.5	70,160	89.3	4,655	7.1
		計	77,285	99.7	77,510	98.7	224	0.3
上	土木	官公庁	137	0.2	476	0.6	339	247.4
		民間	81	0.1	570	0.7	488	598.4
		計	218	0.3	1,046	1.3	828	378.2
高	合計	官公庁	11,918	15.4	7,827	10.0	△4,091	△34.3
		民間	65,585	84.6	70,730	90.0	5,144	7.8
		計	77,504	100.0	78,557	100.0	1,052	1.4
繰 越 高	建築	官公庁	8,423	11.4	10,910	16.4	2,487	29.5
		民間	65,272	88.0	54,925	82.6	△10,346	△15.9
		計	73,696	99.4	65,836	99.0	△7,859	△10.7
越	土木	官公庁	437	0.6	440	0.7	2	0.7
		民間	—	—	206	0.3	206	—
		計	437	0.6	646	1.0	209	47.9
高	合計	官公庁	8,861	12.0	11,351	17.1	2,490	28.1
		民間	65,272	88.0	55,132	82.9	△10,140	△15.5
		計	74,133	100.0	66,483	100.0	△7,650	△10.3

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(令和3年6月29日開催予定の定時株主総会)

1. 新任取締役候補

取締役	飯塚 隆	(現 常務執行役員営業本部長)
取締役	大島 義信	(現 執行役員社長室長)

2. 退任予定取締役

取締役	浅井 晶	
取締役	佐藤 哲夫	(常勤監査役就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役	佐藤 哲夫	(現 取締役)
-------	-------	---------

4. 退任予定監査役

常勤監査役	菅谷 昭彦	
-------	-------	--